

**JASDAQ**

平成 25 年 11 月 18 日

各 位

会社名 株式会社ジェーシー・コムサ
代表者名 代表取締役社長 和田 隆介
(コード番号 2876)
問合せ先 専務取締役 CFO 今井 福三
(TEL 03-5722-7261)

**PT INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK とのインドネシアにおける
合弁会社の設立合意に関するお知らせ**

平成 25 年 11 月 17 日、当社グループ（以下「JC COMSA」）は、PT INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK（本社：インドネシア ジャカルタ、インドネシア証券取引所上場、社長兼 CEO：アンソニー・サリム、以下、「ICBP 社」。）との間で、インドネシアにおいて各種食品の製造加工並びに外食事業を行う合弁会社の設立に関する契約の調印をいたしましたので、お知らせいたします。

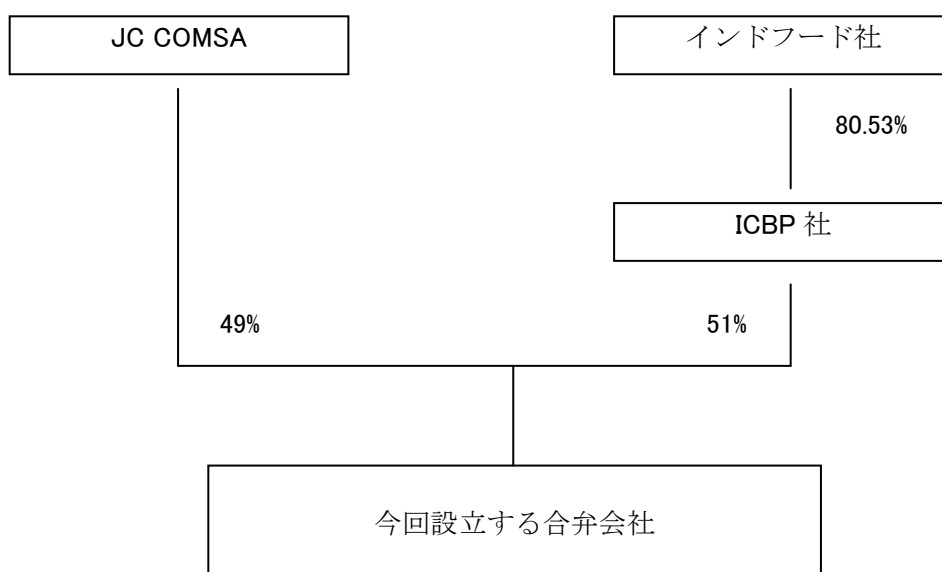
記

1. 合弁会社設立の目的

当社は、「食を通して人と社会を豊かに」という経営理念の下で、国内を中核としつつグローバル展開において事業領域の拡大と成長ポートフォリオの構築を目指しており、平成 23 年に中国において米国企業と合弁会社を設立したのに続き、今回インドネシアにおいて現地の有力企業と合弁会社を設立するものであります。

ICBP 社は、PT INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK（以下「インドフード社」）の子会社であり、インドネシア証券取引所に上場しています。親会社となるインドフード社は、食品原料の生産および加工から消費者への販売に至るまで、食品に係る幅広い事業を展開しています。また ICBP 社は、その傘下で消費者ブランド製品事業を受け持ち、インスタント麺、乳製品、スナック食品、調味料、スナック食品、乳幼児食品、ノンアルコール飲料などを製造販売する優良企業であり、それぞれの分野で高い市場地位を確保しています。

このたび JC COMSA と ICBP 社は、インドネシアでピザを始めとする各種小麦粉製品の生産・供給体制を構築、整備し、外食事業の展開を通じて急速に伸びつつある同国内での中間所得層のニーズに応えるために、合弁会社を設立する合意に至りました。JC COMSA が半世紀に亘って培ってきた小麦粉製品に関する経験とアジアでも有数の規模で行っているインドフード社の製粉事業及び ICBP 社の高い市場認知を結び付けるものであり、急成長が見込まれるインドネシアの市場確保を目指します。



2. 合弁会社の概要

インドネシアにおいてピザを始めとする各種小麦粉製品の生産・供給体制を構築整備することを前提として、セントラルキッチン機能を持つ外食事業の展開を行う合弁会社をジャカルタに設立します。合弁会社の出資比率は ICBP 社 51%、JC COMSA グループ 49% となります。

(1) 概要

(1) 所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ
(2) 事業内容	食品の生産・供給体制の構築・整備及び外食事業
(3) 設立年月日	2014年1月(予定)
(4) 決算期	12月31日
(5) 出資比率	ICBP 社 51%、 JC COMSA グループ 49%

3. 合併会社の相手先の概要

(1) ICBP 社の概要

(1) 名称	PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk	
(2) 所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ	
(3) 代表者の役職・氏名	社長兼 CEO アンソニー・サリム (Anthoni Salim)	
(4) 事業内容	インスタント麺、乳製品、スナック食品、調味料、栄養特別食、ノンアルコール飲料等の製造販売	
(5) 資本金	59bn IDR (約 50 億円)	
(6) 設立年月日	2009 年 9 月にインドフード社から消費者製品事業を切り離して設立	
(7) 大株主及び持株比率	PT Indofood Sukses Makmur Tbk 80.53%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には、特筆すべき資本関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社間には、特筆すべき資本関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 業績への影響

本件及び本件に関わる事業が、当社の今期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。